

平成 26 年度決算の算定様式の修正事項

【健全化判断比率等に関する様式】

| 表番号等 | | 修正内容 |
|------|-----|--|
| 要領 | P10 | 8 の「支払繰延額(9)」の「平成 26 年 3 月 31 日まで」を「平成 27 年 3 月 31 まで」に変更。 |
| 要領 | P16 | 16 の「項目E」の「決算統計」を修正。(20 表 01 行 25 列→20 表 02 行 12 列) |
| 4⑩表 | | 下記一覧表のとおり |

4⑩表 基準財政需要額算入見込額調査表 修正箇所一覧表

| | 費目(シート) | 修正箇所 | 修正内容 |
|-------|----------------|---|---|
| 都道府県分 | 財政力補正に係る 附表 | 2 標準財政収入額の算 出(災害復旧費等関係) | H24 の額算出の計算式(力)において、交通安 全対策特別交付金の参照先に誤りがあったもの を修正 |
| | 道路橋りょう費 | | 「18公共事業等債(各種災害関連(離島の防災 機能強化・道路)分)」を追加 |
| | 港湾費(港湾) | 1 港湾事業に係る地方債 | 「25 年度末地方債残高」→「26 年度末地方債残 高」に修正 |
| | 港湾費(漁港) | 1 漁港事業に係る地方債 | 「25 年度末地方債残高」→「26 年度末地方債残 高」に修正 |
| | 公債費 | 財源対策債償還費 | 同意等年度:16年度 算入予定割合:「0.3053」→「0.305」に修正 |
| 市町村分 | 道路橋りょう費 | | 「16公共事業等債(各種災害関連(離島の防災 機能強化・道路)分)」を追加 |
| | 港湾費(港湾) | 1 港湾事業に係る地方債 | 「25 年度末地方債残高」→「26 年度末地方債残 高」に修正 |
| | 港湾費(漁港) | 1 漁港事業に係る地方債 | 「25 年度末地方債残高」→「26 年度末地方債残 高」に修正 |
| | 農業行政費 | 5 一般公共事業債(国 営・災害関連)(平成 23 年 度債より公共事業等債) | 同意等年度(11～13 年度)を削除 |

【資金不足比率等に関する算定様式】

| 表番号等 | | 修正内容 |
|-------|--------|---|
| 要領 | P11 | 「(4)地方債残高(宅造)」の【参考】決算統計 22 表 1 行 24 列 + 25 列 → 22 表 1 行 23 列に修正。 |
| 要領 | P11 | 「(5)長期借入金(宅造)」の【参考】決算統計 22 表 1 行 23 列 → 22 表 1 行 26 列に修正。 |
| 2①表 | 法適用企業 | 「(3)」S 列 10 行目～23 行目の数式を修正。 |
| 2①表 | 法適用企業 | 「(11)貸倒引当金 n」AI 列 10 行目～23 行目の数式を修正。 |
| 2①表 | 法適用企業 | 「(11)(宅造のみ)貸倒引当金 n、流動負債における控除引当金等 p」AI 列 9 行目～23 行目及び AK 列 9 行目～23 行目の数式を修正。(宅地造成事業のみを行う公営企業を対象としているが、それ以外の企業についても数値が入力されてしまっていたため、数値が入力されないように修正。) |
| 2①表 | 法非適用企業 | 「(3)」L 列 30 行目～48 行目の数式を修正。 |
| 2①表 | | 「(14)合計」AC 列 5 行目の数式を修正。 |
| 4②③表 | 法非適用企業 | 「(7)将来負担額(宅造)」CJ 列 30 行目～48 行目の数式を修正 |
| 4②③A表 | | G 列 1 行目の数式を修正。 |
| 4②③B表 | 下水道事業 | 「雨水処理に要する経費」繰出基準割合のコメントを修正(32 表 2 行 8 列 / (32 表 2 行 7 列 + 32 表 2 行 8 列 + 32 表 2 行 11 列) → 32 表 2 行 9 列 / (32 表 2 行 8 列 + 32 表 2 行 9 列 + 32 表 2 行 12 列)) |
| 4②③B表 | 下水道事業 | 「分流式下水道等に要する経費」繰出基準割合のコメント欄を修正(32 表 2 行 11 列 / (32 表 2 行 7 列 + 32 表 2 行 8 列 + 32 表 2 行 11 列) → 32 表 2 行 12 列 / (32 表 2 行 8 列 + 32 表 2 行 9 列 + 32 表 2 行 12 列)) |